

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	高齢者就労総合支援事業			<b>担当部署</b>	職業安定局雇用開発部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 福士 亘			
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高齢者の就労促進を図り、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働ける生涯現役社会の実現を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	全国の主要なハローワークに生涯現役支援窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や支援チームによる就労支援を総合的に行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	872	950	747	813			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	872	950	747	813	0			
	執行額	727	823	674					
執行率(%)	83%	87%	90%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度においては、55歳以上の就職率64%以上を目指す	就職率	成果実績	%	50.9	64	71.3	-	71.3
			目標値	%	35	51	64	-	64
			達成度	%	145.5	125.5	111.4	-	111.4
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度においては、65歳以上の就職率43%以上を目指す	就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	43
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当該事業の55歳以上の支援対象者数	活動実績	人	6,688	18,604	18,755	-		
		当初見込み	人	6,000	8,000	18,500	-		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当該事業の65歳以上の支援対象者数	活動実績	人	-	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	6,000		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X/Y X:「執行額」 Y:「支援対象者数」	単位当たりコスト	円	109,236	44,222	35,942	-		
		計算式	X/Y	730,572千円 /6,688人	822,699千円 /18,604人	674,088千円 /18,755人	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X/Y X:「執行額」 Y:「支援対象者数」	単位当たりコスト	円	-	-	-	135,440		
		計算式	X/Y	-	-	-	812,638千円 /6,000人		
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	662							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	6							
	庁費	143							
	計	813	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度		
		平成27年度以前においては、窓口での就労支援チームによる就労支援を受けた55歳以上求職者の就職率	実績値	%	50.9	64	71	-	71		
			目標値	%	35	51	64	-	64		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		平成28年度においては、窓口での就労支援チームによる就労支援を受けた65歳以上求職者の就職率	実績値	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	43		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>少子高齢化が急速に進展し労働力人口の減少が見込まれる中、高年齢者の就労促進を図り、高年齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことができる生涯現役社会の実現を図るため、全国の主要なハローワークに生涯現役支援窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や支援チームによる就労支援を総合的に行うことにより、高年齢者の再就職の促進、就業機会の確保に資する。</p>										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢者の再就職支援等は、国が主体的に事業を実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者の再就職等を実現することができ、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象者数が当初見込みを上回っており、単位当たりのコストを低く抑えることができているため。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも成果目標を達成しているため。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	支援対象者数が当初見込みを上回っており、単位当たりのコストを低く抑えることができているため。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
関連事業	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	高齢者求職者の就職率目標64%に対し71%の就職率、支援対象者数目標18,500人に対し18,755人の支援実績と一定の事業成果が出ており、高齢者への再就職支援等が図られていることから、引き続き本事業による就労促進を図る必要がある。					
	改善の方向性	より効率的に支援ができるよう事業実施体制等について生涯現役支援窓口における事業運営の実態把握を確実に行いつつ、所要の見直しを検討する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0052		
平成25年度	新25-040	平成26年度	568	平成27年度	573		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働本省  
674百万円

【示達】

A. 都道府県労働局(47局)  
674百万円

・アドバイザーによる職業生活の再設計等に係る支援  
・ナビゲーターによる担当者制の職業相談・職業紹介の実施  
等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

